

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,422,406	11,880,552	46,541,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,250	765,683	3,098,951
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	178,077	554,509	1,246,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	638,699	131,873	3,185,873
純資産額 (千円)	41,265,393	44,970,832	45,006,186
総資産額 (千円)	53,837,153	58,684,448	58,860,878
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額 () (円)	10.65	33.16	74.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	76.5	76.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期第1四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では一部地域で悪天候などの影響がみられたものの、個人消費や雇用情勢が改善傾向を維持したことにより景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも好調な内需を背景に緩やかながら景気回復が進展しており、先進国経済は総じて回復基調となりました。しかし、中国やその他の新興国においては経済成長の鈍化傾向が一段と鮮明になり、全体として景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

わが国経済は、個人消費に弱さが残る一方、円安基調及び堅調な海外需要等を背景に輸出の伸長や企業生産の拡大がみられ、また雇用情勢も改善傾向で推移するなど、景気は持ち直しの動きが続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は11,880百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益595百万円（前年同四半期比320.6%増）、経常利益765百万円（前年同四半期は経常損失39百万円）、四半期純利益554百万円（前年同四半期は四半期純損失178百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

関連するエレクトロニクス市場において在庫調整等の影響もあり、一部減速感が見られたものの、概ね堅調に推移しました。このような状況の中、スマートフォン等のタブレット端末向けを中心にアンテナ用の超小型RF同軸コネクタが伸長しました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンの需要がウィンドウズXPのサポート終了に伴う更新需要の収束もあり伸び悩みましたが、主要用途であるノートパソコンのパネル向けに加え、新たな分野への拡販に努めたことから堅調に推移しました。HDD関連部品は、サーバー向けの受注が好調であったことから、RAM等機構部品が伸長しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,012百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は1,000百万円（前年同四半期比221.7%増）となりました。

自動車部品事業

国内の自動車販売が伸び悩み、高成長を続けていた中国市場においても若干減速傾向が見られるものの、好調な北米や欧州市場を含め、世界市場全体では自動車需要が堅調に推移していることに加え、自動車の電装化が進展していることもあり、車載用センサをはじめとする自動車電装部品やLEDヘッドライト等に使用されるコネクタが順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,244百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は160百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

設備事業

車載やスマートフォン向けの半導体需要が堅調であったことから、それら半導体の製造に使用される樹脂封止装置が伸長しました。また、スマートフォンやタブレットパソコン等の半導体デバイスの製造に使用される自動テープ貼付機の需要も好調を維持しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は623百万円（前年同四半期比46.5%増）となり、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、526百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,300	167,203	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,203	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,440,383	15,271,247
受取手形及び売掛金	10,224,904	9,775,697
製品	4,195,397	4,127,146
仕掛品	2,083,620	1,857,935
原材料及び貯蔵品	1,441,756	1,409,025
繰延税金資産	410,959	386,276
その他	781,619	748,910
貸倒引当金	16,289	10,189
流動資産合計	34,562,351	33,566,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,526,775	11,549,723
減価償却累計額	7,230,988	7,246,778
建物及び構築物(純額)	4,295,787	4,302,944
機械装置及び運搬具	29,615,528	29,906,207
減価償却累計額	20,484,497	20,955,111
機械装置及び運搬具(純額)	9,131,031	8,951,095
工具、器具及び備品	21,369,645	21,650,713
減価償却累計額	18,664,159	18,993,663
工具、器具及び備品(純額)	2,705,485	2,657,049
土地	3,493,028	3,484,638
建設仮勘定	3,622,134	4,765,406
有形固定資産合計	23,247,467	24,161,135
無形固定資産		
その他	300,163	302,737
無形固定資産合計	300,163	302,737
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,826	3,710
その他	777,275	685,998
貸倒引当金	35,206	35,183
投資その他の資産合計	750,895	654,525
固定資産合計	24,298,526	25,118,398
資産合計	58,860,878	58,684,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,060	2,023,962
短期借入金	3,321,326	2,747,278
未払法人税等	1,361,565	1,213,655
賞与引当金	623,071	1,052,336
その他	2,460,801	1,940,532
流動負債合計	9,793,826	8,977,765
固定負債		
長期借入金	1,931,588	2,623,597
繰延税金負債	1,105,046	1,064,640
役員退職慰労引当金	211,640	234,680
退職給付に係る負債	342,380	356,586
その他	470,210	456,345
固定負債合計	4,060,866	4,735,850
負債合計	13,854,692	13,713,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,619,700	26,006,982
自己株式	371	371
株主資本合計	42,188,984	42,576,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,039	36,477
為替換算調整勘定	2,553,604	2,133,839
退職給付に係る調整累計額	187,379	174,592
その他の包括利益累計額合計	2,768,023	2,344,908
少数株主持分	49,177	49,656
純資産合計	45,006,186	44,970,832
負債純資産合計	58,860,878	58,684,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,422,406	11,880,552
売上原価	7,762,140	8,414,243
売上総利益	2,660,266	3,466,309
販売費及び一般管理費	2,518,693	2,870,900
営業利益	141,572	595,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,548	8,489
為替差益	-	91,159
助成金収入	40,914	80,779
その他	16,682	12,203
営業外収益合計	64,144	192,631
営業外費用		
支払利息	18,176	14,584
為替差損	200,484	-
その他	26,307	7,771
営業外費用合計	244,967	22,356
経常利益又は経常損失()	39,250	765,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39,250	765,683
法人税、住民税及び事業税	117,603	203,155
法人税等調整額	18,447	7,464
法人税等合計	136,050	210,619
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	175,301	555,063
少数株主利益	2,776	554
四半期純利益又は四半期純損失()	178,077	554,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	175,301	555,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,788	9,437
為替換算調整勘定	423,947	419,840
退職給付に係る調整額	12,662	12,787
その他の包括利益合計	463,398	423,190
四半期包括利益	638,699	131,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,856	131,394
少数株主に係る四半期包括利益	2,156	478

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,072,768千円	1,142,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	167,226	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,116,558	3,880,011	425,836	10,422,406	-	10,422,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,592	28,157	-	107,750	107,750	-
計	6,196,151	3,908,169	425,836	10,530,156	107,750	10,422,406
セグメント利益又は損 失()	310,814	286,273	1,494	595,593	454,021	141,572

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 454,021千円は、セグメント間取引消去44,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 498,908千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,012,082	4,244,634	623,835	11,880,552	-	11,880,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,087	259	-	78,347	78,347	-
計	7,090,169	4,244,894	623,835	11,958,899	78,347	11,880,552
セグメント利益又は損 失()	1,000,025	160,461	17,813	1,142,673	547,265	595,408

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 547,265千円は、セグメント間取引消去3,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 550,395千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円65銭	33円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	178,077	554,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	178,077	554,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月6日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰 蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶 代

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。